



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,565	7.9	953	18.7	1,453	11.6	1,522	60.1
27年3月期第2四半期	14,421	12.5	803	56.6	1,302	39.1	950	47.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,400百万円 (16.6%) 27年3月期第2四半期 1,201百万円 (△40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	109.88	—
27年3月期第2四半期	68.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	40,945	30,199	68.9	2,035.54
27年3月期	38,506	29,015	70.8	1,967.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,199百万円 27年3月期 27,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.1	1,800	14.7	2,600	3.1	2,200	29.2	158.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,900,065 株	27年3月期	13,900,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	46,471 株	27年3月期	46,471 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,853,594 株	27年3月期2Q	13,853,715 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しの兆しがあるものの、大きな輸出の伸びや目立った国内生産回帰が見られず、第1四半期のレベルから持ち直すには至っておりません。また海外についてもアメリカは引き続き拡大基調にあるものの、中国や東南アジアでは総じて減速傾向にあります。

このような環境下、当期より子会社化した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与及び当社の主要顧客である自動車メーカーをはじめとした海外日系企業でのシェア拡大により、売上高は前年同期比7.9%増の15,565百万円となりました。また、営業利益は前年同期比18.7%増の953百万円となりました。経常利益は前年同期比11.6%増の1,453百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に計上した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円もあり前年同期比60.1%増の1,522百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与によりセグメント売上高は前年同期比3.4%増の8,550百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は固定費の削減を推進した結果、前年同期比25.1%増の372百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国では国内の好調な自動車販売、またメキシコでは日系企業向けのシェアアップにより売上高は前年同期を上回りましたが、ブラジルでは景気後退に伴う自動車生産台数の大幅な減少により売上高は前年同期を下回りました。

その結果、セグメント売上高は前年同期比15.5%増の2,728百万円となりました。セグメント利益はメキシコでの生産開始による償却負担増加及びブラジルでの減益により前年同期比72.9%減の37百万円となりました。

[中国]

景気減速により自動車の販売は不振であったため、現地通貨による売上高は前年同期を下回りましたが、為替の影響によりセグメント売上高は前年同期比11.6%増の2,352百万円となりました。セグメント利益は原油安の影響で原材料価格が下落したことにより前年同期比6.6%増の309百万円となりました。

[東南アジア/インド]

東南アジア各国の自動車生産台数は景気の減速もあり前年割れとなっておりますが、既存顧客に対するシェア拡大によりタイ及びインドネシアにおいては増収となりました。またインドにつきましても、好調な日系自動車メーカーに支えられ増収となりました。マレーシアでは、太陽電池用切断油剤の出荷が大幅に減少した影響により減収となりました。

その結果、セグメント売上高は前年同期比15.1%増の1,935百万円となりました。セグメント利益は、マレーシアを除く拠点での増収効果及び昨年4月に生産を開始したインドにおいて、販売製品の現地生産品への切り替えを進め利益率が改善したことで、前年同期比207.5%増の229百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、40,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,438百万円増加しました。主な要因は、「有形固定資産」が1,335百万円、「現金及び預金」が618百万円、「受取手形及び売掛金」が300百万円、「投資有価証券」が149百万円増加したことによります。

負債は、10,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。主な要因は、「未払金」が305百万円減少したものの、「長期借入金」が767百万円、「その他の流動負債」が200百万円、「退職給付に係る負債」が198百万円、「支払手形及び買掛金」が135百万円、「短期借入金」が122百万円増加したことによります。

純資産は、30,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が312百万円減少したものの、「利益剰余金」が1,203百万円、「非支配株主持分」が243百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、6,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,342百万円の収入超過となりました。これは、負ののれん発生益541百万円、持分法による投資利益399百万円、法人税等の支払額288百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,994百万円、減価償却費423百万円、売上債権の減少額148百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により492百万円の収入超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出354百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入1,043百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により337百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入1,000百万円がありましたが、短期借入金の減少額732百万円、配当金の支払額318百万円、非支配株主への配当金の支払額169百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月6日発表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しておりますが、税金等調整
前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	6,629
受取手形及び売掛金	5,694	5,995
有価証券	340	340
商品及び製品	1,690	1,683
原材料及び貯蔵品	1,988	2,041
繰延税金資産	192	224
その他	477	490
貸倒引当金	△51	△36
流動資産合計	16,342	17,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,230	4,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,445
工具、器具及び備品（純額）	270	284
土地	4,170	5,240
リース資産（純額）	32	27
建設仮勘定	613	742
有形固定資産合計	10,824	12,159
無形固定資産		
投資その他の資産	820	776
投資有価証券	9,254	9,404
保険積立金	559	582
長期預金	461	310
繰延税金資産	23	18
その他	235	343
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	10,518	10,638
固定資産合計	22,163	23,575
資産合計	38,506	40,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760	3,896
短期借入金	1,773	1,896
リース債務	11	9
未払金	657	352
未払消費税等	139	90
未払法人税等	174	237
賞与引当金	506	518
役員賞与引当金	30	23
その他	669	869
流動負債合計	7,723	7,895
固定負債		
長期借入金	120	888
リース債務	30	26
繰延税金負債	468	576
役員退職慰労引当金	114	123
退職給付に係る負債	852	1,051
長期預り保証金	158	156
資産除去債務	8	21
その他	12	6
固定負債合計	1,767	2,850
負債合計	9,490	10,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,024
利益剰余金	18,106	19,310
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,300	27,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,079
為替換算調整勘定	△328	△321
退職給付に係る調整累計額	△104	△92
その他の包括利益累計額合計	958	665
非支配株主持分	1,756	2,000
純資産合計	29,015	30,199
負債純資産合計	38,506	40,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,421	15,565
売上原価	10,371	10,988
売上総利益	4,050	4,577
販売費及び一般管理費	3,246	3,623
営業利益	803	953
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	27	31
為替差益	27	—
持分法による投資利益	349	399
その他	57	83
営業外収益合計	533	593
営業外費用		
支払利息	16	20
為替差損	—	20
売上割引	2	1
その他	16	50
営業外費用合計	34	93
経常利益	1,302	1,453
特別利益		
負ののれん発生益	—	541
固定資産売却益	64	—
その他	0	—
特別利益合計	64	541
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
その他	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,994
法人税等	267	314
四半期純利益	1,097	1,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	1,522

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,097	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	△312
為替換算調整勘定	△303	△9
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	32
その他の包括利益合計	104	△278
四半期包括利益	1,201	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	1,228
非支配株主に係る四半期包括利益	62	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,994
減価償却費	350	423
のれん償却額	5	6
負ののれん発生益	—	△541
持分法による投資損益(△は益)	△349	△399
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172	9
受取利息及び受取配当金	△98	△110
支払利息	16	20
売上債権の増減額(△は増加)	△311	148
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	94
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△79
その他	△111	△30
小計	656	1,496
利息及び配当金の受取額	137	154
利息の支払額	△15	△20
法人税等の支払額	△322	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259	—
定期預金の払戻による収入	371	1,043
投資有価証券の取得による支出	△5	△42
有形固定資産の取得による支出	△653	△354
有形固定資産の売却による収入	194	13
無形固定資産の取得による支出	△15	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102
その他	7	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	301	△732
長期借入れによる収入	48	1,000
長期借入金の返済による支出	△60	△109
配当金の支払額	△332	△318
非支配株主への配当金の支払額	—	△169
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△12	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,809	5,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,772	6,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,269	2,361	2,108	1,681	14,421	—	14,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	3	—	9	415	△415	—
計	8,671	2,365	2,108	1,691	14,836	△415	14,421
セグメント利益	297	138	290	74	801	2	803

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額2百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が14百万円、のれん償却が△5百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,550	2,728	2,352	1,935	15,565	—	15,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	3	—	11	430	△430	—
計	8,964	2,732	2,352	1,947	15,996	△430	15,565
セグメント利益	372	37	309	229	949	4	953

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額4百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が12百万円、未実現損益の消去が△1百万円、のれん償却が△6百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」セグメントで60百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間において負ののれん発生益541百万円を計上しております。同社は日本セグメントに属しますが、負ののれん発生益は特別利益であるため、上表には含めておりません。